

# 令和8年度 当初予算の概要



令和8年(2026年)3月





# 目次

<b>1 令和8年度当初予算の概要</b> .....	<b>4</b>
(1) 予算編成の基本方針 .....	4
(2) 未来への投資と持続可能な財政基盤の構築 .....	4
(3) 主な重点施策の展開 .....	4
(4) 財政健全化への転換 .....	4
(5) 各会計別当初予算額 .....	5
<b>2 一般会計当初予算の概要</b> .....	<b>6</b>
(1) 歳入予算 .....	6
(2) 歳出予算 .....	7
<b>3 主要施策の取組</b> .....	<b>8</b>
(1) 安心して子供を産み健やかに育てることができるまち（子育て・教育） .....	8
(2) 支え合い健康長寿で暮らしやすいまち（福祉・健康・医療・保険年金・市民人権） .....	10
(3) 人や文化とつながり心豊かに過ごせるまち（共生・生涯学習・文化スポーツ） .....	11
(4) 快適な生活基盤が整った安全・安心なまち（環境・交通安全・防災-消防-防犯） .....	13
(5) 地域の魅力や産業の活力があふれるまち（農林水産・商工労働・観光・創生） .....	14
(6) 都市基盤が整った快適なまち（道路河川・都市計画・公共交通・住宅・上下水道） .....	17
(7) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した物価高騰対策 .....	19
<b>4 特別会計・企業会計当初予算の概要</b> .....	<b>20</b>
(1) 特別会計・企業会計の主な事業 .....	20
(2) 特別会計・企業会計の特徴 .....	21
<b>5 参考資料</b> .....	<b>22</b>
(1) 一般会計 令和8年度当初予算額 .....	22
(2) 一般会計 予算規模の推移 .....	22
(3) 一般会計 基金残高の推移 .....	23
(4) 一般会計 市債残高の推移 .....	23
(5) 一般会計 歳出の主な事業（目的別） .....	24

# 1 令和8年度当初予算の概要

## (1) 予算編成の基本方針

本市は、鈴鹿の山々から琵琶湖に広がる「森里川湖」の豊かな自然と、千年にわたり蓄積された歴史・文化・伝統を有しています。令和8年度は、これら固有の地域資源を磨き上げ、第3次総合計画の初年度として、10年・20年先を見据えた持続可能なまちづくりの礎を築く重要な年です。人口構造の変化や経済動向の不透明感が増す中、行政サービスの在り方を長期的視点で再構築し、市民が真に豊かさを実感できる施策を実施することを基本方針として予算を編成しました。

## (2) 未来への投資と持続可能な財政基盤の構築

一般会計予算は、当初予算においては過去最大となる556億円（当初予算比2億円増）を計上しました。その要因には、長引く物価高騰への対策や扶助費、物件費の上昇に加えて一部事務組合等への負担金の増加など避けては通れない歳出増があります。このような中であっても強く豊かで夢の持てるまちづくりを進めるため、持続可能な財政基盤の構築に配慮しつつ、人口減少対策や未来への投資を積極的に行うことが、現下の最優先課題であると判断しました。

## (3) 主な重点施策の展開

20年後のまちの姿を見据えた6つの政策を柱とした各種施策に着実に取り組むとともに、喫緊の課題に対応するための施策を展開します。

主なものとして、学童保育所を充実し待機児童対策等に対応するとともに、放課後居場所づくり緊急対策を実施するなど喫緊のニーズに対し遅滞なく措置を講ずるほか、幼児施設運営や乳児検診等のDXを促進し利便性向上を図ります。また、より質の高い文化芸術振興を図るために必要な文化芸術振興拠点施設の基本構想策定に着手するとともに、歴史・文化・伝統の継承に注力するため、東近江大風飛揚の復活や森の文化推進等に取り組みます。

産業等の分野では、新規開業支援や新規就農者支援を拡充し地域産業の担い手確保を図るほか、近江鉄道八日市駅東西連絡通路等の整備による中心市街地の更なるにぎわい創出を図るとともに、滋賀県との連携による産業用地開発や（仮称）黒丸SICの設置、JR能登川駅東西口の利便性向上を図るなど都市機能の強化に取り組みます。

さらに物価高騰対策については、市民生活に直結することから迅速に対応します。

## (4) 財政健全化への転換

重点施策の実施のための財源として、市税収入は、景気回復による地域経済の活性化や企業誘致の推進により過去最大の187億円を見込んでいます。また、財政調整基金及び減債基金からの繰入を28億円（前年度比△6億円）、市債の新規借入を2.8億円（△4.6億円）とし、健全な財政運営に取り組みます。

一般会計予算556億円のほか、全会計の予算総額は、888億1,403万4千円としました。今後も将来世代に禍根を残さないよう限りある財源を有効に活用し「財政の健全性」と「施策の推進」の両立を図ります。

## (5) 各会計別当初予算額

(単位：千円、%)

		令和8年度 予算額 A	令和7年度 予算額 B	差引増減額 C = A - B	増減率 C / B	
1	一般会計	55,600,000	55,400,000	200,000	0.4	
2 3 4 5 6 7 8	特別会計	国民健康保険特別会計 (事業勘定)	10,590,000	10,739,000	△ 149,000	△ 1.4
		国民健康保険特別会計 (施設勘定)	164,000	134,000	30,000	22.4
		後期高齢者医療特別会計	1,945,000	1,652,000	293,000	17.7
		介護保険特別会計	8,791,000	8,865,000	△ 74,000	△ 0.8
		公設地方卸売市場特別会計	48,500	55,000	△ 6,500	△ 11.8
		産業用地開発事業特別会計	64,000	24,246	39,754	164.0
		小計	21,602,500	21,469,246	133,254	0.6
9 10 11 12	企業会計	水道事業会計	3,592,446	3,823,392	△ 230,946	△ 6.0
		下水道事業会計	7,132,711	7,035,749	96,962	1.4
		病院事業会計	886,377	1,686,400	△ 800,023	△ 47.4
		小計	11,611,534	12,545,541	△ 934,007	△ 7.4
13	合計	88,814,034	89,414,787	△ 600,753	△ 0.7	

## 2 一般会計当初予算の概要

### (1) 歳入予算

#### ① 歳入予算概要

(単位：千円、%)

【歳入】	令和8年度		令和7年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 ○ 市税	18,712,001	33.7	18,231,410	32.9	480,591	2.6
2 地方譲与税	360,000	0.6	381,372	0.7	△ 21,372	△ 5.6
3 利子割交付金	15,000	0.0	5,000	0.0	10,000	200.0
4 配当割交付金	120,000	0.2	100,000	0.2	20,000	20.0
5 株式等譲渡所得割交付金	140,000	0.3	130,000	0.2	10,000	7.7
6 法人事業税交付金	340,000	0.6	340,000	0.6	0	0.0
7 地方消費税交付金	3,000,000	5.4	2,900,000	5.2	100,000	3.4
8 ゴルフ場利用税交付金	25,000	0.0	25,000	0.0	0	0.0
9 環境性能割交付金	1	0.0	80,000	0.1	△ 79,999	△ 100.0
10 地方特例交付金	220,000	0.4	100,000	0.2	120,000	120.0
11 地方交付税	12,100,000	21.8	11,300,000	20.4	800,000	7.1
12 交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
13 ○ 分担金及び負担金	200,559	0.4	81,905	0.1	118,654	144.9
14 ○ 使用料及び手数料	467,092	0.8	456,848	0.8	10,244	2.2
15 国庫支出金	8,317,547	15.0	7,460,198	13.5	857,349	11.5
16 県支出金	4,501,386	8.1	5,245,673	9.5	△ 744,287	△ 14.2
17 ○ 財産収入	183,217	0.3	116,838	0.2	66,379	56.8
18 ○ 寄附金	1,301,601	2.3	1,303,451	2.4	△ 1,850	△ 0.1
19 ○ 繰入金	4,004,169	7.2	4,739,270	8.6	△ 735,101	△ 15.5
20 ○ 繰越金	200,000	0.4	200,000	0.4	0	0.0
21 ○ 諸収入	1,095,327	2.0	1,447,935	2.6	△ 352,608	△ 24.4
22 市債	287,100	0.5	745,100	1.3	△ 458,000	△ 61.5
23 合計	55,600,000	100.0	55,400,000	100.0	200,000	0.4
24 ○ うち自主財源	26,163,966	47.1	26,577,657	48.0	△ 413,691	△ 1.6

※○印は自主財源（市が自主的に収入できる財源）

#### ② 市税の内訳

(単位：千円、%)

【市税】	令和8年度		令和7年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
25 個人市民税	6,322,000	33.8	6,264,000	34.4	58,000	0.9
26 法人市民税	1,377,400	7.4	1,264,400	6.9	113,000	8.9
27 固定資産税	9,209,300	49.2	8,912,500	48.9	296,800	3.3
28 軽自動車税	477,100	2.5	467,570	2.6	9,530	2.0
29 市たばこ税	782,000	4.2	755,000	4.1	27,000	3.6
30 入湯税	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
31 都市計画税	534,200	2.9	525,200	2.9	9,000	1.7
32 旧法による税（環境性能割）	1	0.0	32,740	0.2	△ 32,739	△ 100.0
33 合計	18,712,001	100.0	18,231,410	100.0	480,591	2.6

※ 軽自動車税・旧法による税については、令和7年度の予算額を組み替えている。

#### ③ 市債の内訳

(単位：千円、%)

【市債】	令和8年度		令和7年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
34 公共事業等債	80,700	28.1	0	0.0	80,700	皆増
35 市営住宅整備事業債	25,100	8.7	105,000	14.1	△ 79,900	△ 76.1
36 学校教育施設等整備事業債	10,800	3.8	0	0.0	10,800	皆増
37 社会福祉施設整備事業債	30,600	10.7	0	0.0	30,600	皆増
38 一般補助施設整備等事業債	13,900	4.8	0	0.0	13,900	皆増
39 一般事業債	9,400	3.3	2,100	0.3	7,300	347.6
40 地方道路等整備事業債	31,500	11.0	0	0.0	31,500	皆増
41 緊急防災・減災事業債	34,700	12.1	44,200	5.9	△ 9,500	△ 21.5
42 辺地対策事業債	6,600	2.3	0	0.0	6,600	皆増
43 過疎対策事業債	43,800	15.3	48,500	6.5	△ 4,700	△ 9.7
44 合併特例事業債	0	0.0	545,300	73.2	△ 545,300	皆減
45 合計	287,100	100.0	745,100	100.0	△ 458,000	△ 61.5

※構成比はそれぞれ四捨五入しているので合計とは一致しない場合があります。

## (2) 歳出予算

### ① 歳出予算概要（目的別）

（単位：千円、％）

【歳出】	令和8年度		令和7年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 議会費	272,197	0.5	291,712	0.5	△ 19,515	△ 6.7
2 総務費	6,237,138	11.2	6,026,792	10.9	210,346	3.5
3 民生費	21,297,120	38.3	20,902,905	37.7	394,215	1.9
4 衛生費	4,587,158	8.3	4,592,092	8.3	△ 4,934	△ 0.1
5 労働費	114,016	0.2	112,891	0.2	1,125	1.0
6 農林水産業費	2,324,247	4.2	2,365,728	4.3	△ 41,481	△ 1.8
7 商工費	2,617,902	4.7	1,447,783	2.6	1,170,119	80.8
8 土木費	3,267,263	5.9	3,471,654	6.3	△ 204,391	△ 5.9
9 消防費	1,724,361	3.1	1,644,272	3.0	80,089	4.9
10 教育費	5,610,705	10.1	7,381,307	13.3	△ 1,770,602	△ 24.0
11 公債費	5,941,428	10.7	5,685,579	10.3	255,849	4.5
12 諸支出金	1,456,465	2.6	1,327,285	2.4	129,180	9.7
13 予備費	150,000	0.3	150,000	0.3	0	0.0
14 合計	55,600,000	100.0	55,400,000	100.0	200,000	0.4

### ② 歳出予算概要（性質別）

（単位：千円、％）

【歳出】	令和8年度		令和7年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
15 <input type="checkbox"/> 人件費	10,932,600	19.7	10,778,864	19.5	153,736	1.4
16 物件費	11,041,138	19.9	10,764,626	19.4	276,512	2.6
17 維持補修費	269,735	0.5	308,939	0.6	△ 39,204	△ 12.7
18 <input type="checkbox"/> 扶助費	11,367,765	20.4	11,295,502	20.4	72,263	0.6
19 補助費等	7,679,366	13.8	7,877,923	14.2	△ 198,557	△ 2.5
20 一部事務組合	3,204,617	-	2,959,386	-	245,231	8.3
21 その他	4,474,749	-	4,918,537	-	△ 443,788	△ 9.0
22 普通建設事業費	1,725,486	3.1	1,779,074	3.2	△ 53,588	△ 3.0
23 補助事業	688,093	-	684,416	-	3,677	0.5
24 単独事業	1,037,393	-	1,094,658	-	△ 57,265	△ 5.2
25 <input type="checkbox"/> 公債費	5,941,428	10.7	5,685,579	10.3	255,849	4.5
26 積立金	1,447,314	2.6	1,319,531	2.4	127,783	9.7
27 貸付金・出資金	895,444	1.6	1,320,743	2.4	△ 425,299	△ 32.2
28 繰出金	4,149,724	7.5	4,119,219	7.4	30,505	0.7
29 予備費	150,000	0.3	150,000	0.3	0	0.0
30 合計	55,600,000	100.0	55,400,000	100.0	200,000	0.4
31 <input type="checkbox"/> うち義務的経費	28,241,793	50.8	27,759,945	50.1	481,848	1.7

※印は義務的経費（市の歳出のうち任意に節減できない硬直性の高い経費）

### ③ 公債費の内訳

（単位：千円、％）

【歳出】	令和8年度		令和7年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
32 元金償還金	5,615,623	94.5	5,405,422	95.1	210,201	3.9
33 利子償還金	325,805	5.5	280,157	4.9	45,648	16.3
34 合計	5,941,428	100.0	5,685,579	100.0	255,849	4.5

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため合計とは一致しない場合があります。

### 3 主要施策の取組

20年後を見据えたまちづくりの政策に基づく予算の概要は次のとおりです。

※各分野で示している予算総額に人件費は含んでいません。

※表中、『新』は新規、『拡』は拡充を示しています。

#### (1) 安心して子供を産み健やかに育てることができるまち（子育て・教育）

##### ① 子育て

関連予算総額：63億7,192万円

働きながらの子育てや核家族化の進行により学童保育所を利用する児童の割合が増加していることから、学童保育所など放課後の居場所の充実を図ります。また、まちに魅力を感じる若者を増加させ、若者世代人口の社会減を抑制することなどを目的として若者の居場所の創出に取り組みます。あわせて、保育ニーズの高まりに対応するため、更なる幼児教育・保育環境の充実を図ります。



児童や若者の居場所づくりを推進します。



<b>拡</b> 学童保育所の運営	5億6,000万円 (前年比12.0%増)	【こども政策課】
五個荘こどもの家第4学童（待機児童解消）及び湖東第三こどもの家第2学童（小学校空き教室の利用）の2支援単位について、新たに開設し運営を開始します。		
<b>拡</b> 民間学童保育所開設準備	1,260万円	【こども政策課】
八日市北小学校区に令和9年度から民設民営の学童保育所を開設（待機児童解消）するための準備を開始します。		
<b>新</b> 児童の放課後居場所緊急対策	317万円	【こども政策課】
学童保育所受入不足に対する緊急対策として、玉緒小学校区及び八日市北小学校区においてコミュニティセンター等を利用した平日放課後の居場所づくりに取り組みます。		
<b>新</b> 若者によるにぎわいの場の創出	500万円	【こども政策課】
高校生や大学生年代の若者が集い、活躍できる場を設置し、市の直営事業としてコーディネーターを配置することにより、若者が安心して自由に過ごすことができる「にぎわいの場」の創出に取り組みます。		





小・中学校に導入している施設運営支援アプリ『コードモン』を幼児施設運営でも運用します。



**拡** 【DX】『コードモン』アプリ使用料等 944万円 【幼児課】

保護者の利便性の向上及び保育の質のさらなる向上を目指して施設運営支援アプリを運用し、園からのお知らせ配信、保護者からの出欠連絡、登降園管理、保育の記録等を行います。



湖東ひばり幼児園を改修します。



**新** 湖東ひばり幼児園（未満児棟部分）改修 5,150万円 【幼児施設課】

待機児童解消を目的として、令和9年度から3歳未満児の受入れを拡大するため、湖東ひばり幼児園の未満児棟の改修工事に取り組みます。

## ② 教育

関連予算総額：26億8,188万円

教育内容・教育環境の充実により学力向上に取り組むとともに、特別支援教育の推進や教育相談体制の充実を図ります。また、増加する外国人児童生徒等の教育支援を行うほか、児童・生徒の健全な育成のため、豊かな体験活動を実施するとともに、学校給食を通して食育の推進を図ります。



教育内容・教育環境と教育相談体制を充実します。

**拡** 通級指導教室増設 72万円 【学校教育課】

現在、小・中学校合わせて12校に設置している通級指導教室について、新たに箕作小学校に設置し運営を開始します。

**拡** ICT教育の充実 830万円 【学校教育課】

企業版ふるさと納税を活用し、児童・生徒のプログラミング学習を充実することにより論理的思考力の向上に取り組みます。

## (2) 支え合い健康長寿で暮らしやすいまち（福祉・健康・医療・保険年金・市民人権）

### ① 福祉

関連予算総額 75億7,416万円

少子高齢化や核家族化によって多様化する福祉ニーズに対応するため、高齢者人口の増加に伴い要介護認定者や給付費が増大している介護保険制度の円滑な運営や障害児（者）の生活を支えるために必要な障害福祉サービスの提供をはじめ、地域包括ケアや高齢者のいきがいくりに取り組めます。

介護保険制度の円滑な運営	13億9,029万円 (前年比1.5%増)	【長寿福祉課】
障害者サービス等の給付	42億4,431万円 (前年比7.2%増)	【障害福祉課】



### 地域包括ケアを充実します。

**拡** 地域包括支援センターの運営 1億949万円 【地域包括支援センター】

能登川地区、五個荘地区、八日市地区に加え、新たに4月から蒲生地区の地域包括支援センターの運営を開始します。

### ② 健康

関連予算総額 7億4,193万円

ライフステージに応じた保健及び介護予防活動に取り組むとともに感染症予防対策を進め、市民の主体的な健康づくりを推進します。



### 電子母子手帳アプリ『ららぽっけ♪』の機能を拡充します。

### 低所得の妊婦への支援を実施します。



**拡** 【DX】電子母子手帳の拡充及び乳幼児健診デジタル化 1,000万円 【健康推進課】

乳幼児健診における問診票の記入や健診結果の記録等をデジタル化することにより利便性の向上を図ります。

**新** 低所得妊婦初回産科受診料助成 5万円 【健康推進課】

低所得の妊婦の初回産科受診料（保険外診療）に対して1件の妊娠につき10,000円を上限に助成します。

### ③ 医療

関連予算総額 6億2,338万円

地域医療の更なる充実を図るとともに、病院事業会計の円滑な運営を推進します。



#### 【病院事業会計】

新病棟のオープンに向けて蒲生医療センターの整備を引き続き進めます。



【病院事業会計】 蒲生医療センター整備 5億9,124万円【地域医療政策課】

地域医療の充実とがんの地域内完結率の向上を図るため、病棟の整備及び手術室やMRI検査室等の整備を引き続き進め、蒲生医療センターの機能強化に取り組みます。



乳がん検診を充実します。

新 乳がん検診の充実

308万円

【地域医療政策課】  
【健康推進課】

年々増加傾向にある乳がんの早期発見・早期受診を図るため、下記の事業に取り組みます。

- ① 平日夜間及び休日の乳がん検診
- ② 蒲生医療センターに新たに導入するMRIによる『無痛MRI乳がん検診』

## (3) 人や文化とつながり心豊かに過ごせるまち（共生・生涯学習・文化スポーツ）

### ① 生涯学習

関連予算総額 2億6,272万円

文化芸術の振興をはじめ、生涯にわたり学ぶことができ、学んだことがいかせる多様な学習機会の提供や青少年の健全育成、市民の豊かな読書環境を提供する図書館づくりに取り組みます。



文化芸術振興拠点施設の基本構想の策定に着手します。



新 文化芸術振興拠点施設基本構想策定

1,000万円【博物館構想推進課】

より質の高い文化芸術の振興を図るため、文化芸術振興拠点施設の基本構想の策定を開始します。（令和9年度基本計画：債務負担行為14,000千円を計上）

② 文化スポーツ

関連予算総額 7億4,454万円

豊かな地域資源の中で育まれた地域文化の継承及び創造、郷土の宝である文化財の保存・継承・活用等により郷土愛醸成につながる普及啓発の取組、さらに、森里川湖のつながりの原点である豊かな森林で育まれた森の文化を継承しその魅力を発信する取組を行います。また、市民が気軽にスポーツを楽しめるようスポーツ機会の創出に努めます。



**近江商人博物館開館 30 周年・中路融人記念館開館 10 周年記念事業を実施します。**



**新** 博物館等記念事業の実施 132万円 【博物館構想推進課】

近江商人博物館の開館30周年、中路融人記念館の開館10周年を記念して、ミュージアムグッズの作成や商家の家訓展等の記念事業に取り組みます。



**文化の保存・継承・活用を推進します。**



**新** 東近江大凧飛揚を再開 500万円 【歴史文化振興課】

東近江大凧保存会に対して補助金を交付し、11年ぶりの東近江大凧（100畳敷き）の飛揚に向けて取り組みます。

**新** 掩体壕（布引掩体群）調査 80万円 【歴史文化振興課】

布引掩体群の保存・活用を検討するため、樹木伐採や測量調査等に取り組みます。



**森の文化に関する取組を推進します。**



**拡** 鈴鹿の森の文化の魅力発信 1,210万円 【森の文化推進課】

鈴鹿の森の文化の魅力を伝えるため、自然等の調査や学習プログラムの構築、情報発信等に取り組みます。

**新** 鈴鹿の森を源流とする愛知川流域をつなぐプロジェクト 392万円 【森の文化推進課】

鈴鹿の森から琵琶湖までのつながりを、水を通して見える化することで、流域全体の森への関心と理解の醸成に向けて取り組みます。

**新** 木地師やまの子の家改修・解体設計 1,950万円 【森の文化推進課】

森の文化推進に資する既存施設の活用を図るため、施設の改修・解体に向けた調査・設計に取り組みます。



国スポでカヌー会場となった伊庭内湖を活用し、カヌー体験教室を実施します。



**新** 伊庭内湖でのカヌー体験教室の実施 12万円 【スポーツ課】

滋賀県カヌー協会と連携し、伊庭内湖を活用したカヌー体験教室に取り組むことで、市民のスポーツ機会を創出するとともに、豊かな自然環境や観光資源をいかしたスポーツ振興を通じて、交流人口の拡大を図ります。

#### (4) 快適な生活基盤が整った安全・安心なまち（環境・交通安全・防災-消防-防犯）

① 環境 関連予算総額 24億5,480万円

豊かな自然を未来につなげるため、鈴鹿山脈から琵琶湖まで、森里川湖のつながりを保全・活用し、ネイチャーポジティブの実現に向けて人と自然の関わりを深化を図るとともに、多様で豊かな自然を次世代へつなぐための取組を行います。また、環境美化や資源循環意識を高め、快適な生活環境を維持していくため、ごみやし尿の適正処理を行い、公害防止対策等を推進します。



地下水の実態把握と保全に向けた調査・研究を引き続き実施します。

**拡** 地下水再認識プロジェクト 1,188万円 【森と水政策課】

愛知川流域の地下水について、その実態を解明するため井戸（層別観測孔）を設置するとともに、利用者が地下水の保全に参画できる仕組みの構築に向けて引き続き取り組みます。



幼児を対象として身近な自然と触れ合う機会を提供する里山保育を引き続き実施します。



**拡** 里山保育 441万円 【森と水政策課】

19園で実施していた里山保育を21園に拡充し、多様で豊かな自然と触れ合い、再認識することで次世代へ継承できるよう取り組みます。



伊庭内湖の環境を引き続き保全します。



**拡** 伊庭内湖環境保全 5,000万円 【森と水政策課】

国スポで環境改善した伊庭内湖を守るため、引き続き環境保全に取り組みます。

## ② 防災・消防・防犯

関連予算総額：17億5,668万円

災害に強く、防犯意識を高めるため、防災・減災対策の充実を図るとともに、消防体制や防犯対策の充実に資する取組を行います。



消防団車両を計画的に更新します。



**新** 第7分団消防ポンプ車更新 2,948万円 【防災危機管理課】

防災力の向上を図るため、第7分団（平田地区）の消防ポンプ車を更新します。

## (5) 地域の魅力や産業の活力があふれるまち（農林水産・商工労働・観光・創生）

### ① 農林水産

関連予算総額 11億2,070万円

活力と多様性のある農業水産の発展と安定した生産性の高い農業が継続できるよう、農業担い手育成や農業生産・特産品の振興を推進するとともに、農地の多面的機能が発揮できるよう取組を行います。また、森林や里山が適切に保全管理され、資源を利活用できるよう林業の振興や有害鳥獣対策を進めます。



新規就農者につなげる地域おこし協力隊を導入します。



**新** 地域おこし協力隊の導入 781万円 【農業水産課】

新規就農を希望する者に地域おこし協力隊として活動してもらい、協力隊期間終了後に就農者として従事してもらうことにより担い手の確保に取り組みます。



『政所茶』のPRを強化します。



**拡** 『政所茶』の魅力発信 100万円 【農業水産課】

本市の特産品である政所茶の魅力を発信するとともに、更なるブランド力の向上に取り組みます。

活発な産業が展開され、多様な市民がいきいきと働くことができるよう、企業立地の促進や企業支援の推進を図るとともに、勤労者支援や雇用機会の充実を図ります。また、中心市街地や商店街等の空店舗の利活用を促進し、にぎわいの創出や活性化に取り組みます。



本市において新規開業を目指す事業者に対して支援します。

**新** 新規開業スタートアップ支援 1,000万円 【商工労政課】

本市において新たに開業する事業者に対して開業に係る資金の一部を補助(1件当たり2,000千円)し、スタートアップを支援することにより、新規雇用の創出や定住移住の促進、また、市内事業者等の取引拡大など経済振興に取り組みます。



中心市街地のにぎわい創出に資する取組を推進します。



近江鉄道八日市駅東西連絡通路の整備 9,734万円 【中心市街地整備課】

中心市街地の更なるにぎわい創出のため、東西連絡通路の整備に向けて詳細設計に取り組みます。

八日市本町駐車場の整備 3,400万円 【中心市街地整備課】

中心市街地に不足している駐車場を確保するため、八日市本町において時間貸駐車場の整備に取り組みます。



【産業用地開発事業特別会計】

滋賀県との連携による産業用地開発事業を推進します。

【特別会計】産業用地開発事業の推進 6,400万円 【企業支援課】

蒲生大森町及び鈴町(元リゲインハウス整備事業用地)地先において、滋賀県と連携した産業用地開発(約45ha)の各種調査、基本設計及び環境影響評価に取り組みます。

### ③ 観光

関連予算総額 20億3,630万円

多彩な魅力を感じ多くの人を訪れるよう、観光資源の磨き上げと受入環境の充実・強化を図るとともに、積極的な誘客と戦略的な情報発信を行います。



観光資源の魅力発信及び受入基盤を強化します。



**新** 地域活性化起業人導入と地域観光の活性化 1,290万円 【観光物産課】

滋賀ディスティネーションキャンペーン等に向けて観光物産振興や受入環境整備を進めるため、豊富な知識、経験及びネットワークをもつ旅行業に精通した人材を受け入れ、地域観光の活性化（全国展示会出展や観光素材開発等）に取り組みます。

太郎坊宮前観光物産店・駐車場の整備 4,000万円 【観光物産課】

太郎坊宮周辺の観光の活性化を目的とし、観光駐車場整備に取り組みます。

### ④ 創生

関連予算総額 2億4,773万円

社会構造の変化等に伴い生じる様々な課題に対応するため、地域資源を活用した地域振興と持続可能な地域づくりを推進します。また、行政情報や地域情報の発信をはじめ、本市の知名度向上を図るため、戦略的かつ積極的な情報発信を行います。



木地師の情報発信や文化の継承のため  
木地師サミットを開催します。



**新** 木地師サミットの開催 567万円 【企画課】

木地師に係る関係首長を中心とした木地師サミットを開催し、木地業の振興、伝統文化の再評価及び森林資源の有効活用並びにネットワークの更なる強化に取り組みます。

## (6) 都市基盤が整った快適なまち (道路河川・都市計画・公共交通・住宅・上下水道)

### ① 道路河川

関連予算総額：10億8,548万円

快適な道路網の形成や雨水排水を適切に処理するため、主要幹線道路や地域内道路の整備、雨水排水対策等を進めるとともに、安全・安心な道路等の環境を維持するため、道路・橋梁・河川の適切な維持管理や雪寒対策を行います。

(仮称)黒丸スマートインターチェンジ設置 1億3,300万円【広域事業推進課】

(仮称)黒丸S I C設置に向けた用地取得等に取り組みます。

街路事業(尻無愛知川線・JR東口線) 5,020万円【道路課】

快適な道路網形成のため、建物調査や地籍調査等に取り組みます。



J R能登川駅西口ロータリー改良に着手します。



**新** J R能登川駅西口ロータリー改良 300万円【道路課】

J R能登川駅西口の利便性向上を図るため、駅前ロータリーの整備検討に取り組みます。

### ② 都市計画

関連予算総額 1億8,486万円

計画的な土地利用を進め良好な市街地が形成されるよう、良好な景観の形成や公園の整備・維持管理を行います。また、住まいの安全の確保や安全安心な公共施設の運営が図れるよう、住宅の耐震化や施設整備を進めます。

延命公園再整備 4,349万円【都市計画課】

延命公園の環境整備や利便性の向上等を図るための設計に取り組みます。



### ③ 公共交通

関連予算総額 7億2,348万円

地域公共交通の利用促進と利便性の向上を図るため、公共交通サービスの充実に取り組みます。また、快適に利用できる交通環境の整備を進めます。



公共交通関連施設の充実を図ります。



**新** 近江鉄道新八日市駅周辺整備 460万円 【公共交通政策課】

近江鉄道新八日市駅の利便性向上を図るため、駅周辺の現状把握と整備に向けた調査・検討を実施します。

**新** 近江鉄道朝日大塚駅自転車駐車場増設 1,050万円 【公共交通政策課】

近江鉄道朝日大塚駅における自転車駐車場が不足していることから、利便性向上のため、増設を行います。

### ④ 住宅

関連予算総額：1億9,282万円

快適な居住環境が整うよう、市営住宅の計画的な整備や若い世帯等の定住移住の促進、空家等対策などに取り組みます。



市営住宅の計画的な改修に取り組みます。

**新** 平田駅前団地大規模改修（1号棟） 4,150万円 【住宅課】

平田駅前団地について、屋根や外壁などの大規模改修を行います。



新婚世帯を対象とする住宅取得等の補助を充実します。

**拡** 結婚新生活支援事業 360万円 【住宅課】

新婚世帯への補助について、住宅取得費用に加え対象を拡大し、家賃及び引越費用に対する補助事業に取り組みます。

## (7) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した物価高騰対策

本市において令和8年度当初予算に計上した物価高騰対策に係る内容については以下のとおりです。

### ①地域応援三方よし商品券を発行し、家計負担の軽減及び市内の消費喚起による市内事業者を支援します。

地域応援三方よし商品券発行事業	9億8,680万円	【商工労政課】
【対象者】市内の全市民(約111,000人)		
【商品券】一人当たり8,000円(1,000円×8枚)		
〔内容〕全取扱店舗の共通券(大型店舗含む) 4,000円 大型店舗以外の専用券 4,000円 ※大型店舗は売場面積が1,000㎡を超える大規模小売店舗		
【利用店舗】現在の東近江市三方よし商品券取扱店舗+募集により登録を希望する市内店舗		
【配付方法】簡易書留で世帯主宛てに郵送		
【配付時期】令和8年4月中旬から下旬		
【利用期間】令和8年5月1日(金)から7月31日(金)		

### ②中学校や認定こども園等の給食費高騰分に対して支援します。

※小学校については国の給食費無償化制度により対応

給食費高騰分保護者負担軽減	4,983万円	【学校給食センター】【幼児課】
物価高騰に伴い給食賄材料費が高騰していることから給食費を次のとおり改定します。		
【中学校】		
●月額5,000円(令和7年度)→5,900円(令和8年度) ⇒保護者負担の軽減を図るため、増額分900円を支援します。		
【公立認定こども園及び幼稚園】		
●1号認定児童 月額3,400円(令和7年度)→4,000円(令和8年度) ⇒保護者負担の軽減を図るため、増額分600円を支援します。		
●2号認定児童 月額5,400円(令和7年度)→6,200円(令和8年度) ⇒保護者負担の軽減を図るため、増額分800円を支援します。		
【民間認定こども園及び保育所】		
⇒保護者の負担軽減を図るため、1号認定児童 月額600円、2号認定児童 月額800円を上限に各園の増額分を支援します。		

### ③省エネ家電への買い換え購入費に対して補助します。

省エネ家電購入促進補助金	1,000万円	【森と水政策課】
【購入対象期間】令和8年4月1日(水)から令和9年2月28日(日)まで		
【申請受付期間】令和8年5月7日(木)から令和9年3月5日(金)まで		
【対象となる省エネ家電と補助率及び補助上限額】		
①省エネ性能★4.0以上のエアコン・冷蔵庫・冷凍庫 [補助率] 1/2 [上限] 40,000円		
②LED照明器具・電球 [補助率] 1/2 [上限] 20,000円		

### ④中小企業支援として商工会の物産展出展に対して補助します。

商工会地域総合振興事業費補助金	100万円	【商工労政課】
物価高騰の影響により経営が圧迫されている中小企業支援として、商工会が本市の物産を都心部において出展することに対して、県と協調して補助金を交付		

## 4 特別会計・企業会計当初予算の概要

### (1) 特別会計・企業会計の主な事業

#### ①【特別会計】

(単位：千円)

会計	予算額	主な事業内容	主な財源内訳
1 国民健康保険 (事業勘定)	10,590,000	保険給付費 7,433,508 保険事業費納付金 2,736,903 保健事業費 145,941	国民健康保険料 2,072,704 県支出金 7,600,079 繰入金 900,399
2 国民健康保険 (施設勘定)	164,000	施設管理費 6,966 医業費 2,000 公債費 151,999	使用料及び手数料 1,148 繰入金 158,617
3 後期高齢者医療	1,945,000	広域連合納付金 1,904,044	後期高齢医療保険料 1,530,313 繰入金 361,216
4 介護保険	8,791,000	保険給付費 8,100,000 保健福祉事業費 73,408 地域支援事業費 232,665	介護保険料 2,033,021 国・県支出金 3,007,088 支払基金交付金 2,251,831 繰入金 1,477,502
5 公設地方卸売市場	48,500	管理運営費 33,300	使用料及び手数料 14,553 繰入金 24,905
6 産業用地開発事業	64,000	負担金 64,000	市債 63,700 繰入金 300

#### ②【企業会計】

(単位：千円)

会計	予算額	主な事業内容
7 水道事業	3,592,446	収益的支出 2,184,604 資本的支出 1,407,842
8 下水道事業	7,132,711	収益的支出 4,211,493 資本的支出 2,921,218
9 病院事業	886,377	収益的支出 136,233 資本的支出 750,144

## (2) 特別会計・企業会計の特徴

### ①【特別会計】

会 計	内 容
1 国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険の医療費の一人当たり単価は増加傾向にあるものの、被保険者数は減少が続いているため、医療費は減少が見込まれる。また、令和8年度から子ども・子育て支援納付金分を保険料及び保険事業費納付金に計上する。令和8年度当初予算は、対前年度比1億4,900万円減の105億9,000万円を計上しました。
2 国民健康保険 (施設勘定)	診療所を指定管理により運営していることから医業収入はなく、施設整備に伴う起債の元利償還が中心の予算となる。令和8年度当初予算は令和3年度に借り入れた蒲生医療センター整備に係る起債の元金償還が始まることから、対前年度比3,000万円増の1億6,400万円を計上しました。
3 後期高齢者医療	団塊の世代が後期高齢者となり被保険者数増により医療費が増加する。また、令和8年度から子ども・子育て支援納付金分を保険料及び広域連合納付金に計上する。令和8年度当初予算は、対前年度比2億9,300万円増の19億4,500万円を計上しました。
4 介護保険	第9期介護保険事業計画において要介護認定者を推計し給付費を計上し、給付適正化や介護予防等の取組を継続する。令和8年度当初予算は、対前年度比7,400万円減の87億9,100万円を計上しました。
5 公設地方卸売市場	経営戦略に基づき、引き続き買受人登録の増加を図り販路拡大を推進する。また「おいでやす日曜日」などの市場開放事業を実施し、地域に根差した卸売市場の運営に取り組む。令和8年度当初予算は、対前年度比650万円減の4,850万円を計上しました。
6 産業用地開発事業	県と連携し産業用地の開発を進める。令和8年度は各種調査、基本設計及び環境影響評価に着手することから、当該事業費の1/3にあたる6,400万円を負担金として計上しました。

### ②【企業会計】

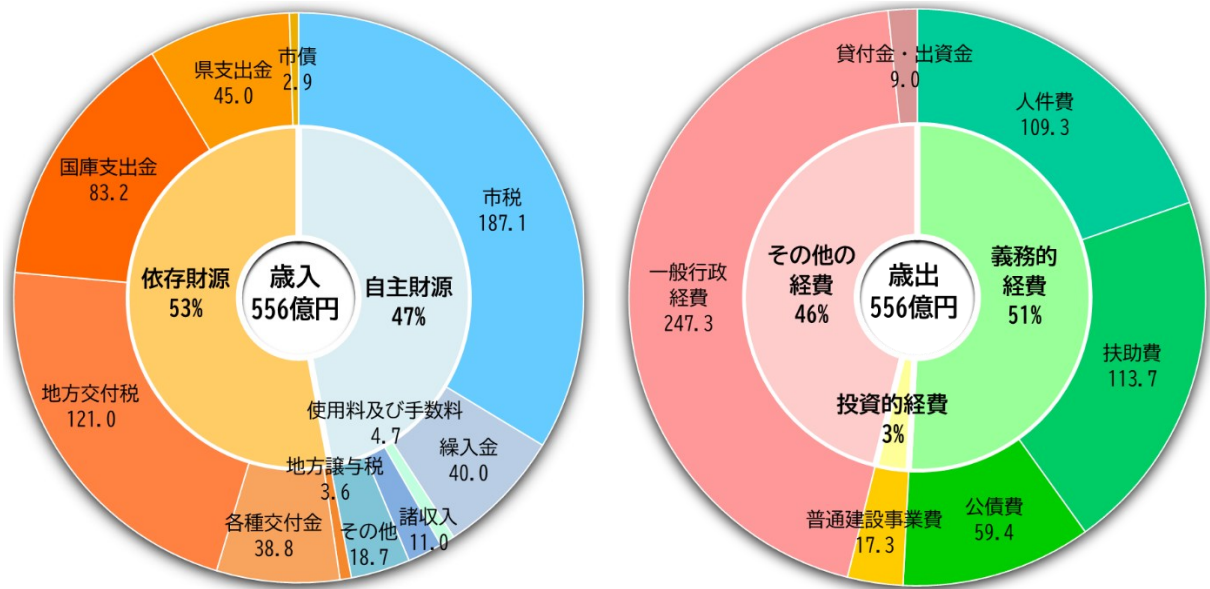
会 計	内 容
7 水道事業	安全・安心な水道水を安定して供給するため、避難所等などの重要給水施設に接続している老朽管路の更新や急所施設である配水池の電機設備更新を実施する。令和8年度当初予算は、対前年度比2億3,094万6千円減の35億9,244万6千円を計上しました。
8 下水道事業	農業集落排水から公共下水道への接続に向け、管渠延伸工事や老朽化対策として管渠改築及び農業集落排水処理施設の機能強化工事を実施する。令和8年度当初予算は、流域下水道維持管理負担金の増等により対前年度比9,696万2千円増の71億3,271万1千円を計上しました。
9 病院事業	過年度に実施した施設整備に伴う起債償還や開設者として必要となる運営経費のほか、前年度から引き続き蒲生医療センターの整備関連予算を計上する。令和8年度当初予算は、対前年度比8億2万3千円減の8億8,637万7千円を計上しました。

## 5 参考資料

### (1) 一般会計 令和8年度当初予算額

【表1】

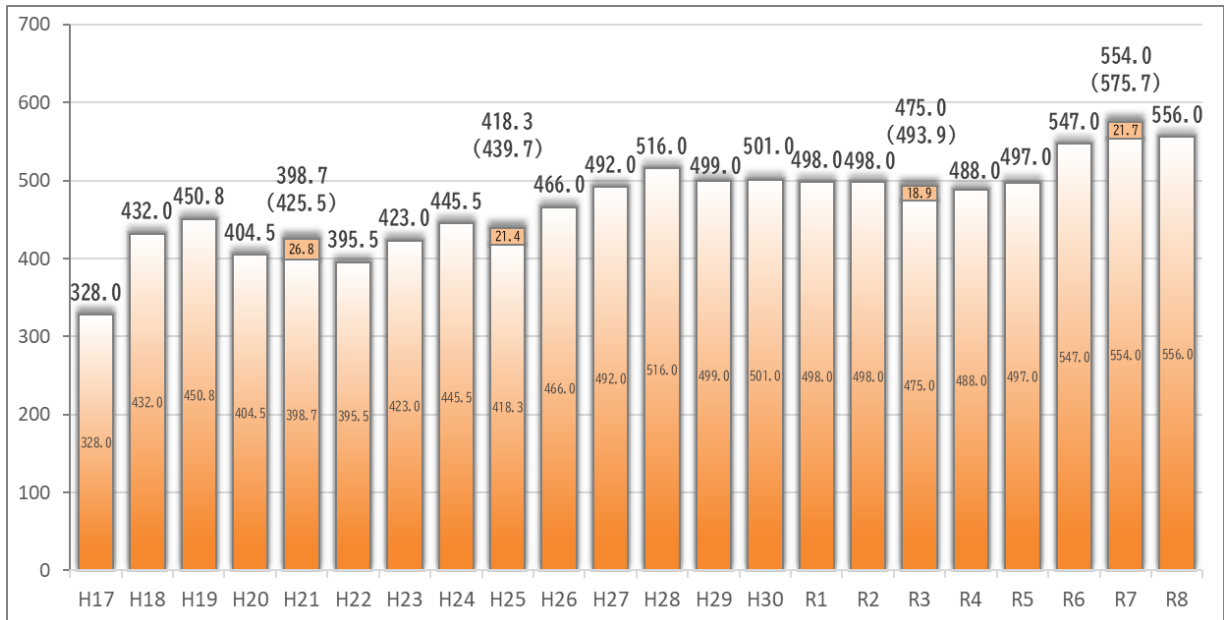
(単位：億円)



### (2) 一般会計 予算規模の推移

【表2】

(単位：億円)

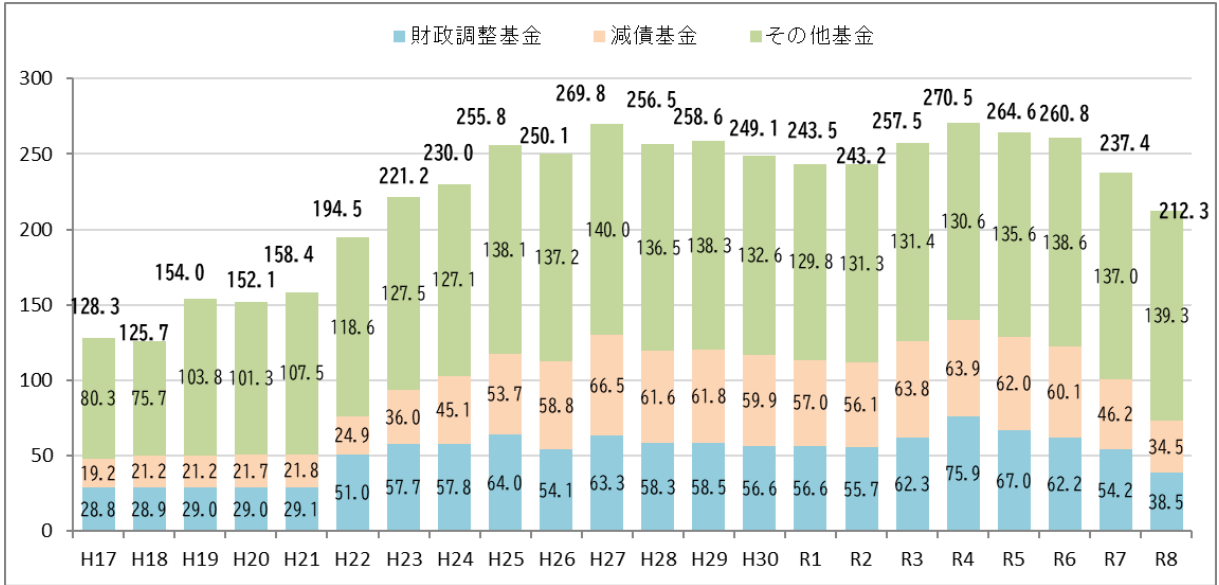


【※H17は1市4町の予算額。H21、H25、R3、R7の( )は6月補正後(肉付け予算を含む)の額】

### (3) 一般会計 基金残高の推移

【表 3】

(単位：億円)

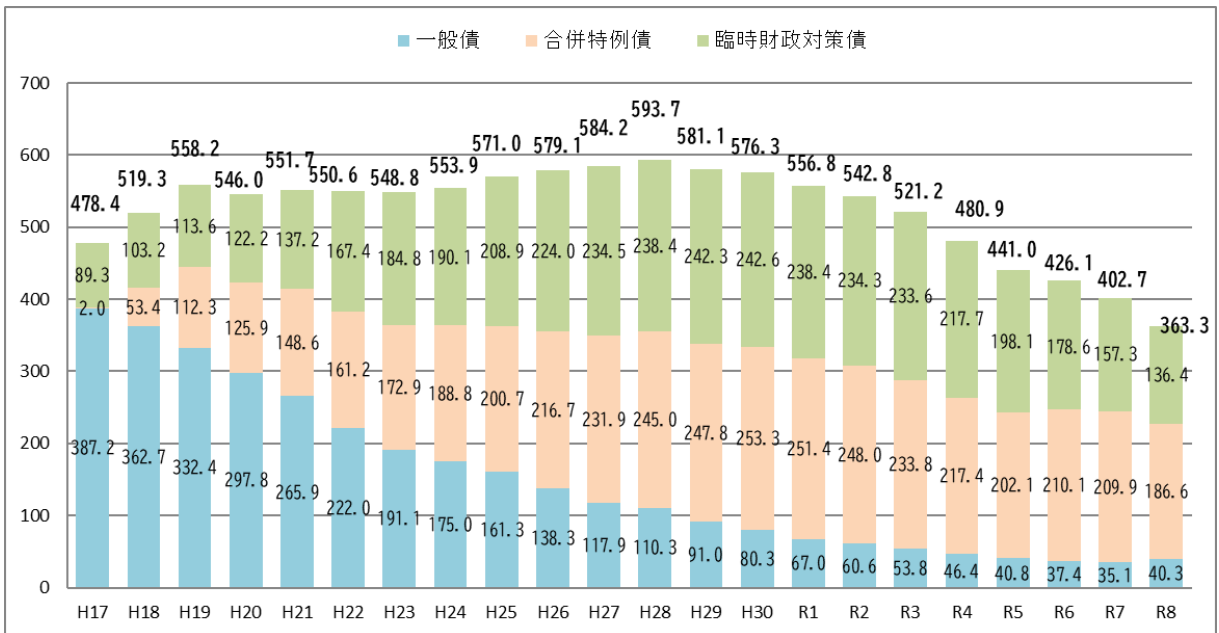


【※R6までは決算額、R7、R8は予算額】

### (4) 一般会計 市債残高の推移

【表 4】

(単位：億円)



【※R6までは決算額、R7、R8は予算額】

(5) 一般会計 歳出の主な事業（目的別）

（単位：千円）

項目・事業名		R8予算額	(参考) R7予算額※	予算説明(R8)	担当課	予算書 ページ
<b>【新規】・・・新規事業 【拡充】・・・拡充事業 【DX】・・・DX関連事業 【物価高騰対策】・・・物価高騰対策事業</b> ※ R7年度予算額には、比較のため6月補正予算額を加算しているものがある。						
<b>1 総務費</b>						
1	1 広報活動事業	78,339	74,850	広報紙やホームページ、SNSを通じて情報発信を行う。	広報課	63
2	2 情報システム管理事業 (庁内情報基盤の維持更新等)	745,317	984,044	税や福祉などの様々な業務システムを動かすための大型の共有コンピュータである統合仮想基盤を更新する。	情報推進課	69
3	<b>【新規・拡充】</b> 3 デジタル化推進事業 (1) DX推進業務	14,040	3,745	GIS公開情報の拡充(ポータルサイト作成)・生成AI利用環境整備を行う。	DX推進課	71
4	<b>【新規】</b> (2) アナログ規制の点検・見直し	3,960	0	DXの推進のために支障となるアナログ規制の点検及び見直しを行う。	DX推進課	71
5	4 政策推進事業	6,260	14,054	市民の意識や生活スタイルなど幅広い分野に係る意見の把握を目的に市民意識調査を実施する。 本市の100年先を見据えた森づくりを推進するため、クラウドファンディング型ふるさと納税による寄附を募集し、公益財団法人東近江三方よし基金の「東近江森と水をつなぐ あかね基金」(森の保全や活用、山村の活性化や森の文化継承などを支援する事業)の取組を支援する。	政策推進課	71
6	5 行政改革推進事業 (公共施設等総合管理計画改定)	20,000	0	公共建築物等の長期的な管理の方向性を示す公共施設等総合管理計画及び個別施設計画を改定する。	企画課	73
7	<b>【新規】</b> 6 地域活性化事業 (木地師サミットの開催)	8,150	3,500	木地師文化発祥の地として、木地師の文化的価値を評価、顕彰するとともに全国に広がるネットワークを活用したまちづくりを推進する。また、木地業の振興、伝統文化の再評価及び森林資源の有効活用を図るため、木地師サミットを開催する。	企画課	73
8	7 定住移住推進事業 (1) 定住移住推進事業補助金	1,000	1,000	市内に活動の拠点を置くスポーツ、文化、まちづくり団体等が市内で住み、市内で働き、市内で活動する移住者を計画的に受け入れる団体に補助する。 ○移住15万円/人 ○空家活用5万円/人	企画課	73
9	(2) 移住推進イベントへの出展	608	509	東京や大阪などで開催される移住推進イベントに出展し、都市部における移住PR及び移住希望者等の相談に対応して本市への移住促進を図る。	企画課	73
10	<b>【拡充】</b> (3) 結婚サポート連絡会運営委託	640	350	若者が結婚し、希望を持って地域に定着することを目指し、各地区まちづくり協議会から推薦を受けた結婚サポーターとともに独身男女の出会い創出などの支援を行う。婚活イベントを充実する。	企画課	73
11	(4) 婚活支援事業補助金 (出会いの場創出イベント開催支援)	900	900	民間事業者等が出会いの場を創出するイベントを活発に開催できるよう支援する。 ○1事業につき 参加者30人以下 上限10万円 参加者31人以上 上限20万円	企画課	73
12	8 多文化共生推進事業	21,372	18,077	東近江国際交流協会と協力し、外国人住民の生活支援や姉妹都市交流を実施する。また、東近江市多文化共生推進計画を推進する。	企画課	75
13	9 中心市街地にぎわい創出事業 (1) 八日市駅東西連絡通路詳細設計ほか	97,338	40,000	近江鉄道八日市駅東西連絡通路の詳細設計を行う。	中心市街地整備課	75
14	(2) 八日市駅前観光交流施設の運営	2,887	2,887	駅前複合施設の観光交流施設において、本市の観光資源に関する情報発信を行うとともに、市民と来訪者との交流の促進を図る。	中心市街地整備課	75
15	(3) 八日市本町駐車場の整備	34,000	0	八日市本町において時間貸駐車場の整備を行う。	中心市街地整備課	75
16	<b>【拡充】</b> 10 森の文化推進事業 (1) 鈴鹿の森の文化の魅力発信	12,100	5,600	鈴鹿の森の文化の魅力を伝えるため、自然等の調査や学習プログラムの構築、情報発信等を行う。	森の文化推進課	77
17	<b>【新規】</b> (2) 鈴鹿の森を源流とする愛知川流域をつなぐプロジェクト	3,920	0	鈴鹿の森から琵琶湖までのつながりを、水を通して見える化することで、流域全体の森への関心と理解の醸成に向けた取組を行う。	森の文化推進課	77
18	<b>【新規】</b> (3) 木地師やまの子の家改修・解体設計	19,500	0	森の文化推進に資する既存施設の活用を図るため、木地師やまの子の家改修及び付属施設の解体にかかる調査・設計を行う。	森の文化推進課	77
19	11 協働のまちづくり事業 (住み続けたい地域づくり交付金)	700	700	郷土愛を醸成することで若者が地域に定着し、まちづくりの多様な担い手が育つ地域づくりを目指し、課題の洗い出しや事業見直し等に取り組み自治会やまちづくり協議会に補助する。あわせて、若者が主体となった活動に対して補助金を交付する。 ○自治会分 上限10万円 ○まちづくり協議会分 上限20万円 ○若者を含む団体 上限10万円	まちづくり協働課	79

(単位:千円)

	項目・事業名	R8予算額	(参考) R7予算額※	予算説明(R8)	担当課	予算書 ページ
20	12 まちづくり協議会支援事業 (まちづくり総合交付金)	34,751	34,806	市内14地区のまちづくりを推進するまちづくり協議会の活動を支援するため、まちづくり総合交付金を交付する。	まちづくり協働課	79
21	13 市民活動支援事業 (市民活動支援事業委託)	14,000	14,000	行政と市民の間にある中間支援の体制を整え、地域の課題解決に向けて取り組む市民活動団体を支援する人材の育成や活動の相談等を行う。	まちづくり協働課	79
22	14 自治振興事業 (1) コミュニティ活動補助金	1,792	1,766	自治会における住民相互の交流を通じてまちづくりを進めることを目的に、自治会が自治ハウスの整備やバリアフリー化改修を行う際の工事費用等を補助する。	まちづくり協働課	79
23	15 コミュニティセンター管理運営事業	377,859	397,311	各地区コミュニティセンターの維持管理及び運営を行う。	まちづくり協働課	81
24	16 バス・鉄道活性化事業 (1) コミュニティバス運行業務	240,353	231,713	ちよこつとバス、ちよこつとタクシーを運行する。また、ちよこつとバスを活用した少量貨物運送を行う。	公共交通政策課	81
25	(2) 自動運転サービス運行业務	6,111	6,111	道の駅「奥永源寺溪流の里」を拠点とした自動運転サービスを市が事業主体となって継続して運行する。	公共交通政策課	81
26	(3) 近江鉄道線管理機構負担金	195,802	160,754	近江鉄道線の安全管理や安定した運行管理を担う一般社団法人近江鉄道線管理機構に対し、同機構の運営に伴う費用等について、沿線市町と共同して負担する。	公共交通政策課	81
27	(4) 生活交通路線維持費補助金	106,729	65,930	路線バス(日八線、長峰線、御園線、神崎線)の運行を維持確保するために必要な運行経費を補助する。	公共交通政策課	81
28	(5) 近江鉄道・路線バス 通学利用促進補助金	12,000	12,000	近江鉄道線及び路線バスの利用促進を図るため、通学定期券を購入する中学生・高校生等の保護者に対して、購入費の一部を補助する。	公共交通政策課	81
29	【新規】 17 公共交通関連施設管理事業 (1) 近江鉄道新八日市駅周辺整備	4,600	0	新八日市駅の利便性向上のため、駅周辺の現状把握と課題整理に関する基礎調査を行う。	公共交通政策課	83
30	【新規】 (2) 近江鉄道朝日大塚駅自転車駐輪場増設	10,500	0	朝日大塚駅前の快適な利用環境を整備するため、自転車駐車場の増設を行う。	公共交通政策課	83
31	18 森里川湖のつながり創生事業 (1) 鈴鹿10座の整備推進	5,404	5,515	鈴鹿10座への登山者の安全性や快適性を確保するため、登山道の保全や巡視、トイレ等の維持管理を行う。	森と水政策課	83
32	(2) 森林づくり実践モデル林の整備	2,000	2,000	森里川湖のつながりをいかし、いきものの息吹が感じられる健全な森林づくりを目指し、実践モデル林を整備する。	森と水政策課	83
33	(3) 森里川湖エコツーリズム推進事業	2,000	2,500	エコツーリズム推進全体構想に基づき、エコツアーガイドの育成やエコツアーの実施、新規事業者の参入を支援することで、森里川湖の歴史の中で育まれてきた原風景をいかにす仕組みづくりを行う。	森と水政策課	83
34	(4) びわ湖 東近江 SEA TO SUMMIT 2026	4,794	5,194	森里川湖のつながりをいかし、カヤック、自転車、登山のアウトドアスポーツを通じて、本市の豊かな自然を体感し、自然の大切さについて考える環境スポーツイベントを開催する。	森と水政策課	83
35	【拡充】 (5) 地下水再認識プロジェクト	11,882	2,000	将来にわたって地下水を安定して活用していけるよう、モニタリングにより科学的根拠を蓄積し、その重要性和保全意識を啓発する勉強会等を実施する。	森と水政策課	83
36	19 森里川湖次世代継承事業 (1) 河辺いきものの森・布引の森の運営	29,972	27,683	河辺いきものの森や布引の森での体験を通じて、人と自然、人と人をつなげ、自然との触れ合いを通して豊かな心を育む事業を実施する。	森と水政策課	85
37	【拡充】 (2) 里山保育の推進	4,410	3,990	幼少期から身近な自然に触れ、楽しむことを通じて、健やかな成長と地域への愛着心を育むことを目的に里山保育を実施する。あわせて、里山保育実施園の拡充に対応するため、指導者の育成に取り組む。現状の19園から21園に拡充する。	森と水政策課	85
38	(3) 森が育むこども広場事業	5,202	5,202	里山での四季を通じた体験の中で、森を楽しみ、自然の移ろいや生命の大切さを肌で感じ、森とともに成長していく子供を育む事業を実施する。	森と水政策課	85
39	(4) 森里川湖体験事業	1,480	2,400	夏期休業期間を活用して、市内の小学生が地域の歴史文化や豊かな自然の中での体験を通じて郷土愛を育む事業に取り組む。	森と水政策課	85
40	【拡充】 20 生物多様性保全再生事業 (伊庭内湖環境保全業務委託料)	50,000	0	国スポ事業において異常繁茂する水草を除去した伊庭内湖について、今後も良好な水辺空間を維持するため、継続して水草除去を実施する。	森と水政策課	87
41	21 地球温暖化対策・ 再生可能エネルギー促進事業 (1) 住宅用太陽光発電・蓄電システム等導入支援)	4,600	4,600	再生可能エネルギー等の導入を推進するため、住宅などへの太陽光発電システムや蓄電システム等の設置を支援する。 ○対象 住宅用太陽光発電システム、コージェネレーションシステム、蓄電システム、太陽熱温水器	森と水政策課	87

(単位:千円)

項目・事業名	R8予算額	(参考) R7予算額※	予算説明(R8)	担当課	予算書 ページ
42 【物価高騰対策】 (2) 省エネ家電購入促進補助金	10,000	0	エネルギー消費性能に優れた家電製品の購入補助を行い、地球温暖化対策を図るとともに、エネルギー価格等の高騰の影響を受けている市民の負担軽減及び地域経済の活性化を目的として実施する。 ○対象 エアコン、冷蔵庫、冷凍庫及びLED照明器具	森と水政策課	87
<b>2 民生費</b>					
43 1 地域福祉推進事業	43,394	32,596	地域共生社会の実現を目指し、地域福祉を推進するため、次期(第4次)東近江市地域福祉計画を策定するほか、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応するため、重層的な支援体制の整備を進める。	福祉政策課	103
44 【拡充】 2 自立相談支援事業	54,120	53,805	生活に困窮する相談者に応じた計画を作成し、様々な課題の解決と自立に向けた支援を行うほか、新たに、住宅のない若しくは住宅を失う恐れのある生活困窮者への宿泊場所の供与等を行うシェルター事業を実施する。	福祉政策課	105
45 3 障害者サービス等給付事業	4,244,307	3,960,845	障害者総合支援法に基づく「介護給付」「訓練等給付」や児童福祉法に基づく「障害児通所給付」等の障害がある人が自ら選択した居住の場で自立した生活を実現していくための障害福祉サービスに対して給付を行う。	障害福祉課	109
46 4 地域生活サービス支援事業	104,733	103,227	障害のある人が、地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し、障害者(児)の福祉の増進を図るための支援や助成を行う。	障害福祉課	109
47 5 高齢者福祉事業 (介護職員初任者研修受講費用補助)	500	500	市内の介護人材を確保するため、「介護職員初任者研修」の受講費用を補助する。 ○1/2補助、上限50,000円	長寿福祉課	111
48 【拡充】 6 包括的・継続的ケアマネジメント事業 (地域包括支援センター運営業務委託)	109,486	90,324	能登川・五箇荘・八日市地区に加え、新たに蒲生地区の地域包括支援センターの運営を開始する。	地域包括支援センター	113
49 7 地域介護予防防活動支援事業 (サロン活動助成事業補助)	12,303	12,272	東近江市社会福祉協議会が実施する自治会等のサロン活動支援に対して運営費を補助する。	長寿福祉課	113
50 8 福祉医療助成事業(県事業分)	610,000	650,000	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児及び高校生等世代(義務教育終了から満18歳到達の年度末まで)を対象に医療費の助成を行う。また、障害者、母子、父子、寡婦等を対象とした医療費助成を行う。	保険年金課	115
51 9 福祉医療助成事業(市単独事業分) (子供・妊産婦等への助成制度)	355,000	353,000	小学1年生から中学3年生までの子供が通院や入院をした場合の医療費や妊産婦及び障害者を対象とした医療費の助成を行う。	保険年金課	115
52 【新規】 10 児童福祉推進事業 (1) 放課後居場所緊急対策事業	3,172	0	玉緒小学校区及び八日市北小学校区における緊急的な待機児童対策として待機児童を対象とした平日の居場所を開設する。	こども政策課	117
53 【新規】 (2) 若者によるにぎわいの場事業	5,000	0	若者が安心して自由に過ごしながら、つどい、語り、学べ、活躍できる拠点を八日市駅周辺にモデル的に設置する。	こども政策課	117
54 (3) こどもの居場所づくり支援事業費 補助金	2,000	1,500	夏季休業期間のこどもの居場所及び体験活動を充実させるため、小学生の居場所づくり及び体験活動事業を実施する団体等の活動を支援する。	こども政策課	117
55 11 次世代育成対策事業 (見守りおむつ宅配便)	25,687	31,242	1歳までの乳児を養育する家庭を対象に、子育て経験のある宅配員が毎月1,600円相当のおむつ等を宅配し、子育ての相談に対応する。子育て世帯の見守りに加えて経済的負担を軽減する。	子育て支援センター	117
56 12 保育推進事業 (1) 病児保育室の運営	13,000	15,000	病気又は病気の回復期の児童を一時的に保育する病児保育室を3箇所で開催する。 ○八日市病児保育室(中野むくのき幼稚園内) ○愛東病児保育室(愛東支所内) ○能登川病児保育室(能登川病院内)	幼児課	119
57 【DX】 (2) 幼児施設運営支援アプリの運用	8,781	0	市立認定こども園、小規模保育事業所及び幼稚園において、児童の保育環境の向上、保護者の利便性の向上及び保育士等の業務改善を目的に幼児施設運営支援アプリを運用する。	幼児課	119
58 13 地域子育て支援拠点事業 (民間子育て支援拠点運営活動支援)	51,443	49,791	乳幼児を持つ保護者の不安緩和や子供の健全育成を進めるために、親同士の相互交流、子育ての相談や情報提供などを支援する。民間の子育て支援拠点「つどいのひろば」(7箇所)に対して、運営及び活動を委託する。	子育て支援センター	121
59 14 幼児教育センターの運営	2,517	2,798	幼稚園、保育所、認定こども園等の人材育成を中心に、幼児教育の更なる質の向上や幼児教育の拠点として幼児教育センターを運営する。	幼児課	121
60 15 児童手当支給事業	2,511,193	2,642,193	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として児童手当を支給する。支給対象:高校生年代までの児童を養育している主たる生計者。(支給月額)3歳未満:1万5千円(第3子以降3万円)、3歳以上高校生年代まで1万円(第3子以降3万円)	こども政策課	121
61 【拡充】 16 民間保育所等運営支援事業	2,086,868	2,077,025	民間保育所等が実施する障害児保育、延長保育等の事業に対して補助し、運営を支援する。	幼児課	125

(単位:千円)

	項目・事業名	R8予算額	(参考) R7予算額※	予算説明(R8)	担当課	予算書 ページ
62	17 公立認定こども園施設整備事業 (湖東ひばり幼児園部分改修設計)	51,500	2,500	待機児童解消を目的として、湖東ひばり幼児園の未満児棟を改修し、令和9年度から3歳未満児の受入れを拡大する。	幼児施設課	125
63	【拡充】 18 学童保育所運営事業 (公設学童保育所の支援単位の増加、民間学童保育所の開設準備)	608,355	532,820	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を設け、その健全な育成を図るため、公設学童保育所(41支援単位(令和8年度2支援単位増))を運営する。また、民設学童保育所(2支援単位)に対して事業費を補助する。さらに、夏季休業期間限定の学童保育所を市内2箇所(御園小学校内、八日市南小学校区内)で運営する。また、学童保育所の待機児童対策として、八日市北小学校区内に民設民営学童保育所の誘致を行う。	こども政策課	127
64	19 妊婦のための支援給付事業	75,223	70,000	妊婦を対象に産前産後期間の妊娠による心身の負担軽減と経済的支援を実施し、妊婦1人につき5万円、妊娠している子供1人につき5万円の給付を行う。	子育て支援センター	127
<b>3 衛生費</b>						
65	1 病院事業会計支出金	171,724	489,124	病院事業会計の起債償還や運営に必要な経費を病院事業会計へ支出する。	地域医療政策課	131
66	2 発達支援センター相談支援事業 (東近江市小児の発達支援医療体制強化交付金)	8,000	8,000	発達支援センターを拠点とする小児の発達障害の医療体制を強化する。	発達支援センター	131
67	3 地域保健衛生活動推進事業 (1) 骨髄等移植ドナー助成金	490	490	休業などによるドナーや事業所の経済的負担を軽減し、ドナー登録の推進及び骨髄などの移植の推進を図るため、助成金を交付する。	健康推進課	133
68	(2) がん患者アピアランスケア助成金	500	600	がん患者が就労など社会参加を継続でき、療養生活の質がより良いものになるよう、がん治療に伴う外見(アピアランス)の変化の悩みに対し、医療用等ウィッグ(かつら)や帽子、乳房補整具の購入費用を助成する。	健康推進課	133
69	【新規】 4 地域医療確保対策事業 (1) 平日夜間・休日乳がん検診事業委託	1,080	0	平日の日中に、仕事や家庭の事情で乳がん検診を受けることが困難な人のため、平日夜間及び休日に乳がん検診を実施する医療機関を支援します。検診の受診機会を拡大することにより、乳がんの早期発見・早期治療を図ります。	地域医療政策課	133
70	(2) 政策的医療交付金	247,050	226,350	安定した地域医療を提供するため、「能登川病院」が行う救急医療及び小児医療、「蒲生医療センター」が行う総合家庭医・訪問診察(看護、居宅介護等)の充実及び検診等の予防医療の充実、「東近江総合医療センター」が行う救急医療及び周産期医療等の充実、「永源寺東部出張診療所」におけるへき地医療の確保を目的として、交付金を交付します。	地域医療政策課	133
71	5 母子保健事業 (1) 産婦健診業務委託 (産婦の健診費用助成)	7,100	7,500	出産後間もない時期の産婦に対して身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態等の把握を行い、産後うつや新生児虐待の予防を図る。産後も安心して子育てができるよう、産婦の健診2回分について各上限5千円分を助成し、産後初期の支援を強化する。	健康推進課	135
72	(2) 産後ケア事業	2,278	1,540	産後の母親の身体的回復と心理的な安定を図り、母子とその家族が健やかに育児ができるよう利用者負担の減免を実施し、誰もが利用しやすいサービスにする。 ○短期入所@41,500円(うち自己負担7,500円) ○通所@17,000円(うち自己負担1,500円) ○居宅訪問@8,000円(うち自己負担1,000円)	健康推進課	135
73	(3) 1か月児健診業務委託	4,000	4,194	医療機関で受診した生後1か月の乳児の健康診査の費用を助成(上限5,500円)し、医療機関と連携を行い健康診査の結果の情報の活用などにより出産後からの切れ目ない支援を行う。	健康推進課	135
74	【新規】 (4) 低所得妊婦初回産科受診料助成金	50	0	低所得の妊婦に対し、初回の産科受診料(保険外診療)を助成することで経済的負担の軽減を図るとともに、妊娠中からの切れ目ない継続的な支援につなげ、子どもの健やかな成長、発達、虐待予防に寄与する。	健康推進課	135
75	【拡充】 (5) 乳幼児健診DX	10,000	0	電子母子手帳アプリを用いた健診結果記録等のデジタル化を行い、市民の利便性の向上を図る。	健康推進課	135
76	6 成人保健事業 (健康診査、がん検診などの実施)	130,000	130,000	健康寿命の延伸と健康格差の縮小に向けて、がん、循環器疾患、糖尿病、COPD等の生活習慣病の発症と、重症化予防のため健康診査やがん検診を実施する。	健康推進課	135
77	7 感染症予防対策事業 (1) 個別予防接種医療機関委託業務	400,000	350,000	予防接種により市民の免疫水準を維持するため、医療機関において委託による定期的な各種予防接種を実施し、一定の接種率を確保する。	健康推進課	135
78	(2) 带状疱疹予防接種費用の助成等	11,200	27,000	带状疱疹予防接種について、任意接種費用の一部を助成する。(定期予防接種の対象者を除く)治療により免疫を消失された方に対する再接種費用を助成する。	健康推進課	135
79	8 汚水処理対策事業 (合併処理浄化槽設置等整備事業補助金(更新費用))	1,294	2,588	水質保全のため、交付要件(設置後30年を経過等)を満たした合併処理浄化槽の更新に対して補助を行う。対象:下水道又は農業集落排水施設の整備が当分の間見込まれない地域の合併処理浄化槽	生活環境課	141

(単位:千円)

	項目・事業名	R8予算額	(参考) R7予算額※	予算説明(R8)	担当課	予算書 ページ
<b>4 労働費</b>						
80	1 雇用対策事業 (1) 合同企業説明会等の開催	800	800	市内事業所が必要とする人材を確保するため、事業所向け研修会や合同企業説明会などを開催する。	商工労政課	143
81	(2) 移住就業支援補助金	2,000	2,000	東京圏からのUターンによる市内への移住と就業を支援する。 ○1世帯100万円(単身は60万円)	商工労政課	143
<b>5 農林水産業費</b>						
82	【新規】 1 担い手支援事業 (1) 地域おこし協力隊の導入	7,806	0	新規就農を希望する者に地域おこし協力隊として活動してもらい、担い手の確保に取組めます。	農業水産課	147
83	(2) 集落営農リーダー育成補助金 (農業用ローン資格取得費用補助)	400	300	スマート農業拡大支援として、集落営農組織の担い手が新たに農業用ローンの資格を取得する費用に対して補助する。 ○ローン資格取得 経費の1/3補助(上限10万円)	農業水産課	147
84	(3) 新規就農者育成総合対策 経営開始資金	7,500	13,500	50歳未満の認定新規就農者を対象に経営開始資金を支援する。 ○3年間で最大450万円(月額12.5万円)	農業水産課	147
85	(4) 新規就農者育成総合対策 経営発展支援事業費補助金	7,500	11,250	50歳未満の認定新規就農者を対象に機械や施設の導入費用に対して補助する。	農業水産課	147
86	(5) 新規就農サポート事業	4,300	3,974	新規就農者に対する指導農業士からの研修に加えて、機械導入や施設整備を支援する。	農業水産課	147
87	2 米政策支援推進事業 (1) 水田野菜生産拡大推進事業補助金	1,744	3,907	農家所得の向上と市内産野菜の自給率向上のため、野菜の生産拡大に取り組む農家を支援する。令和7年度以前から取り組み、対象の出荷販売用野菜の生産を前年度比10a以上拡大した農家を支援する。 ○拡大した面積(10a当たり)に対して 2年目3万円 3年目1万円	農業水産課	147
88	(2) 有機農業推進事業	5,807	1,500	有機農業研究会を開催し、栽培技術の向上や試験販売、シンポジウムなどを行い有機農業の推進を図る。	農業水産課	147
89	【拡充】 3 特産品生産振興事業 (1) 政所茶特産化推進事業補助金	1,000	700	政所茶の生産振興、品質向上、ブランド化等による商品価値の向上及び地域の活性化につなげるため、政所茶の特産品化に要する経費に対して補助する。	農業水産課	149
90	(2) 高収益作物生産振興事業補助金	8,350	9,000	野菜や果樹等の特産物の生産に係る機械及び施設等の導入経費に対して補助する。 ○露地野菜作付関連機械導入 ○高収益作物用機械導入 ○高収益作物生産用ハウス等導入等	農業水産課	149
91	4 農林水産創造・ネットワーク事業 (1) 農林水産創造・ ネットワーク事業補助金	20,000	20,000	米、麦、大豆中心の栽培から高収益作物への転換を図るため、地域商社「東近江あぐりステーション」と4JA及び市が連携して、地域内中規模流通システムの構築に向けた取組を推進する。地域内中規模流通システムは、市内で生産された新鮮な野菜を市内スーパーや業務用野菜加工会社等に販売する仕組を確立するためのもので、需要に応じた野菜等の生産振興を図る。	農業水産課	149
92	(2) 地域活性化起業人導入事業	2,467	6,900	地域活性化起業人(企業人材派遣制度)から、民間企業の人材のノウハウや知見を活用することで、市内農産物の生産振興及び地場農産物の流通促進を図る。	農業水産課	149
93	(3) 有機JAS・GAP認証 取得支援事業補助金	300	900	農畜産物の付加価値を高めることを目的に、有機JAS認証及びGAP認証の取得経費に対して補助する。	農業水産課	149
94	5 食農・食育推進事業 (地産地消推進事業の推進)	500	750	東近江市地産地消推進協議会の活動を支援し、地産地消を推進する。	農業水産課	149
95	6 鳥獣対策事業	40,482	39,015	農作物被害や生活被害を軽減するため、地域ぐるみによる被害防止対策の推進と有害鳥獣捕獲を継続し、併せて、侵入防止柵や緩衝帯の適切な維持管理を促進することで、更なる被害の軽減を図る。	林業振興課	151
96	7 畜産振興事業 (畜産農家の支援)	5,500	6,000	畜産振興のためのガバメントクラウドファンディングの寄附金を原資とした畜産振興基金を活用し、飼料高騰対策として畜産農家に対して補助する。	農業水産課	151
97	8 団体営土地改良事業	36,497	51,466	土地改良区等が実施する簡易な土地改良事業(区画拡大、施設修繕等)に対する支援を行う。	農村整備課	153
98	9 県営土地改良事業	103,889	125,753	県営土地改良事業(ほ場整備事業、石綿管更新事業等)を推進する。	農村整備課	153
99	10 農用地環境保全事業 (1) 多面的機能支払交付金	253,372	252,124	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域で実施される農用地・水路・農道・ため池の保全等を行う共同活動や老朽化が進む農業用水路等の施設の長寿命化に対する支援を行う。	農村整備課	153

(単位:千円)

	項目・事業名	R8予算額	(参考) R7予算額※	予算説明(R8)	担当課	予算書 ページ
100	(2) 中山間地域等直接支払交付金	41,489	43,772	農業生産の条件が不利な中山間地域等において、耕作放棄地の発生を防止するため、傾斜が1/50以上の農地を対象として集落への支援を行う。	農村整備課	153
101	11 林業振興対策事業 (1) 森林経営管理モデル事業	2,500	2,800	未整備森林対策として、森林経営管理制度に基づき、市が10年間の経営管理権を設定し、間伐等の森林整備を行い、他の森林の模範となるモデル林として啓発する。	林業振興課	155
102	<b>【拡充】</b> (2) 地域おこし協力隊活動支援 (林業振興)	11,408	9,559	林業の担い手及び地域活性化の対策として、地域おこし協力隊1名の活動を支援する。 また、新たに1名を募集し、更なる森林整備の促進を図る。	林業振興課	155
103	(3) 森林境界明確化業務委託料	7,500	13,178	未整備森林対策として、森林クラウドシステムを活用し机上による森林の境界明確化を推進し、森林資源を明確することで、林業事業者による集約化施策を促進する。	林業振興課	155
104	(4) 林業生産性向上機械等導入補助金	1,600	1,600	林業事業者が新たに購入又はレンタルする高性能林業機械及びICT機器等の導入により林業のスマート化を実現し、効率的な森林整備を推進する。	林業振興課	155
105	12 森林環境保全事業 (間伐対策事業補助金)	1,855	1,200	森林資源の造成を図るため、間伐材を伐採地から木材集積場までの搬出及び木材集積場から市場又は加工施設まで搬出する経費を補助する。	林業振興課	155
106	13 林道整備事業 (茨川線折戸トンネル工事 ほか)	33,000	38,000	林業の基盤である林道の整備・維持補修を行う。 (林道茨川線折戸トンネル改良工事等)	林業振興課	155
<b>6 商工費</b>						
107	1 中小企業対策事業 (1) 新規開業支援資金利子補給金	1,576	2,049	市内で新たに事業を行う中小企業者が受けた融資について、利子の1%を3年間補助する。	商工労政課	161
108	(2) 小規模事業者経営改善 資金融資利子補給金	4,548	4,548	小規模事業者が経営の規模拡大や経営の合理化のために新たな融資を受けた場合に、利子の1%を3年間補助する。	商工労政課	161
109	(3) 事業承継対策事業	259	3,074	前年度に実施したアンケート等を基に事業承継における課題を分析し、セミナー等を実施する。	商工労政課	161
110	2 商工振興対策事業 (1) 東近江市経済団体同友会	1,120	1,108	市内経済団体の代表者等が本市を取り巻く社会・経済情勢について情報共有と意見交換を行い、地域経済の活性化や持続的な発展を目指す。	商工労政課	161
111	(2) 商工業振興支援	51,309	51,309	市内商工業の振興を図るため、商工会議所、商工会、工業会等が行う中小企業の経営サポート及び創業支援の取組、地場産業や工業振興のための事業に対し補助する。	商工労政課	161
112	<b>【物価高騰対策】</b> (3) 商工会地域総合振興事業費補助金	1,000	1,000	物価高騰対策に対応し、商工会が実施する都市部での物産展開催による販路の開拓等の取組に対して補助する。	商工労政課	161
113	<b>【新規】</b> (4) 新規開業応援補助金	10,000	0	新規雇用の創出、市外在住者の転入、市内居住者の転出抑制、市内事業者の取引拡大等を図るため、新たに開業する事業者に対し、開業に係る資金の一部を補助する。○補助率1/2(上限200万円)	商工労政課	161
114	3 商店街等活性化事業 (1) 地域商品券事業	79,092	88,987	市内の事業所や店舗での消費を促し、市内での経済循環を図るため、地域商品券を発行する。	商工労政課	161
115	(2) 商店街等活性化への支援	5,800	9,250	二五八祭や聖徳まつり等の交流イベントの開催を通じて、商店街等の活性化を支援する。	商工労政課	161
116	(3) 空店舗出店者支援事業	3,000	3,000	商店街活性化のため商店街を形成する地域における空店舗へ入居する事業者に対し、家賃補助を行う。 ○1年間家賃の1/4補助(上限25,000円/月) 空店舗を活用して開業する事業者に対して、店舗改修経費の一部を補助する。 ○補助率 1/2(上限100万円)	商工労政課	161
117	(4) 小規模事業者既存店舗 リノベーション事業	2,500	3,000	市内の小規模事業者が既存店舗を改修する場合に、その経費の一部を補助する。 ○補助率 1/2(上限50万円)	商工労政課	161
118	<b>【物価高騰対策】</b> (5) 地域応援三方よし商品券事業	986,798	0	物価高騰の影響を受けている市民の家計負担の軽減及び市内での消費喚起により事業者を支援する。	商工労政課	161
119	4 中心市街地活性化対策事業 (1) 中心市街地にぎわい創出支援	2,867	2,600	中心市街地にぎわいを創出するため、まちかど情報館と太子ホールの子業運営への補助等を通じて情報発信等を支援する。	商工労政課	163
120	(2) 中心市街地商業等空店舗 再生支援事業補助金	6,000	6,000	中心市街地内の商業等集積地域にある空店舗を活用して開業する事業者に対して、店舗改修経費の一部を補助する。 ○補助率1/2 上限300万円	商工労政課	163

(単位:千円)

	項目・事業名	R8予算額	(参考) R7予算額※	予算説明(R8)	担当課	予算書 ページ
121	5 企業立地促進対策事業 (1) 立地促進奨励金	348,270	253,310	新たな企業の進出や既存企業の事業拡大を促進するため、企業が新たな投資により取得した資産の固定資産税相当額を奨励金として交付する。	企業支援課	163
122	(2) 雇用促進奨励金	50,400	36,500	企業が市民を正社員として新規雇用し、かつ継続して雇用した実績に応じて奨励金を交付する。	企業支援課	163
123	6 観光戦略推進事業 (1) 観光情報の発信	3,000	3,000	観光協会を窓口として、来訪者が求める観光情報の発信や問合せにスピーディに対応する。また、従来の広告媒体のほかに八日市駅前観光交流施設や能登川駅などに設置しているデジタルサイネージを活用し、積極的な情報発信を行う。	観光物産課	163
124	(2) 民泊推進事業	3,000	5,000	農家民泊による教育旅行の受入体制の強化と持続可能な仕組みづくりを進めるとともに、地域特性をいかした民泊開業や体験コンテンツを創出する。	観光物産課	163
125	【新規】 (3) 滋賀DCキャンペーン推進事業	6,000	0	滋賀ディスティネーションキャンペーンに向けて、誘客に向けた魅力発信、受入基盤の強化を行う。	観光物産課	163
126	【新規】 (4) 地域活性化起業人導入	6,900	0	滋賀ディスティネーションキャンペーン等に向けて観光物産振興や受入環境整備を進めるため、豊富な知識、経験及びネットワークをもつ旅行業に精通した人材を受け入れ、効果的なプロモーションや観光商品の造成、販路拡大等を進める。	観光物産課	163
127	7 観光施設管理運営事業 (太郎坊宮前観光駐車場用地造成)	40,000	30,000	太郎坊宮周辺の観光活性化及びオーバーツーリズム対策を目的とし、駐車場整備のための造成を行う。	観光物産課	163
128	8 観光イベント実施事業	4,520	5,020	ぶらっと五個荘まちあるき、ヘムスロイドの杜まつりなど四季折々のイベント開催の支援とイベント誘致による誘客に取り組む。	観光物産課	165
129	9 観光資源ブランド推進事業 (1) ふるさと寄附事業	1,200,000	1,200,000	寄附者のニーズに即した事業を推進し、本市への寄附額の増加を図るとともに、本市の魅力発信や物産振興を図る。	観光物産課	165
130	(2) 人流データの活用	5,000	10,000	デジタルデータを活用し、観光客の行動分析(移動経路・滞在時間・属性等)を行い観光戦略の高度化を図る。	観光物産課	165
<b>7 土木費</b>						
131	1 インターチェンジ設置推進事業	134,009	42,003	(仮称)黒丸スマートインターチェンジ整備に必要な設計及び用地取得等を行う。	広域事業推進課	169
132	2 橋梁長寿命化対策事業	217,900	74,600	橋梁の長寿命化対策のための点検、設計及び修繕工事を行う。 ○愛知橋修繕・橋梁点検49橋	道路課	169
133	3 道路維持管理事業 (市道維持補修工事)	55,000	55,000	市道の維持補修工事を行う。 ○市内約14箇所の道路修繕	道路課	169
134	4 生活道路等環境整備事業	16,000	18,000	自治会が施工する生活道路整備等に対して補助する。 ○生活道路環境整備補助 21自治会	管理課	171
135	5 雪寒対策事業 (除雪機械購入補助)	600	750	自治会による除雪機械等の購入に対して支援する。 ○補助率 1/2(上限15万円)	道路課	171
136	6 道路新設改良事業	184,967	355,714	道路の新設改良工事を行う。 ○道路改良事業(上中緑町小今線) ○側溝整備工事(山路・本町線・中小路妙法寺線 ほか)	道路課	171
137	7 交通安全施設整備事業	52,150	51,150	通学路の安全対策をはじめ、生活道路の速度抑制対策やカーブミラーの設置等交通安全施設を整備する。	道路課	173
138	8 水辺空間整備支援事業	14,000	12,000	自治会が施工する生活水路整備等に対して補助する。 ○生活水路環境整備補助 17自治会	管理課	175
139	9 急傾斜地崩壊対策事業	51,500	39,000	急傾斜地の崩壊による災害の防止のための対策工事を行う。 ○山上町地先	管理課	175
140	10 街路事業	50,199	31,229	都市計画道路の整備を行う。 ○尻無愛知川線(八日市金屋工区)・JR東口線	道路課	179
141	11 公園緑地管理事業	111,216	153,415	公園の整備、修繕、維持管理等を行う。 ○延命公園再整備工事実施設計、五個荘中央公園照明灯改修、公園施設長寿命化計画更新 ほか	都市計画課	179

(単位:千円)

	項目・事業名	R8予算額	(参考) R7予算額※	予算説明(R8)	担当課	予算書 ページ
142	12 建築物地震対策推進事業 (ブロック塀等耐震対策事業補助)	1,500	1,500	通学路や避難路等に面している倒壊の危険性が高いブロック塀の撤去や改修にかかる費用に対して助成する。 ○補助率 2/3(上限10万円)	建築指導課	181
143	13 空家等対策 (1) 特定空家等対策の推進	9,223	9,195	相続人調査の実施及び財産管理制度を活用し、特定空家等の対策に取り組む。	住宅課	185
144	(2) 住まい創生センターの運営	16,720	15,833	専門家の力を結集し、空家の利活用を促進する。	住宅課	185
145	(3) 空家等対策事業補助金	30,800	34,000	空家等を有効活用した地域活性化や老朽化の著しい空家等を解体して、安全・安心なまちづくりを推進するため、空家等の活用や除却に対して補助する。 ○子育て世帯空家等改修費補助金 補助率 1/2(上限40万円) ○移住世帯空家等改修費補助金 補助率 1/2(上限40万円) ○特定空家等除却支援事業補助金 (所有者・相続人以外) 補助率 4/5(上限400万円) (所有者・相続人) 補助率 4/5(上限100万円) ○空家等解体費補助金 補助率 1/5(上限40万円) ○認可地縁団体向け空家等除却費補助金 補助率 1/2(上限100万円)	住宅課	185
146	14 定住移住・子育て促進住宅取得事業 (1) 市民子育て住宅取得補助	10,950	19,600	中学生以下の子供がいる40歳未満の者が新築、建売又は中古住宅を取得する場合に補助する。 ○補助率 1/5(上限15万円)	住宅課	187
147	(2) Uターン者住宅取得補助	3,750	8,000	市外からの転入者で、過去に市内に居住又は父母若しくは祖父母等が市内に居住している者が新築、建売又は中古住宅を取得する場合に補助する。 ○補助率 1/5(上限15万円)	住宅課	187
148	(3) 市民定住住宅リフォーム補助	12,000	15,000	市内で自己所有し、かつ、居住している住宅を改修する場合に補助する。 ○補助率 1/10(上限10万円)	住宅課	187
149	【拡充】 (4) 市民結婚新生活支援補助	3,600	2,400	新婚世帯に対して、結婚に伴う新生活のスタートに係る経済的支援を行う。 ○住宅取得費用補助 ○住居賃借費用補助 ○引越費用補助	住宅課	187
150	【新規】 15 市営住宅整備事業	41,500	184,000	市営住宅の整備を進める。 ○市営平田駅前団地の大規模改修工事	住宅課	187
<b>8 消防費</b>						
151	1 非常備消防事業 (消防団員報酬)	52,260	52,260	火災発生時のみならず、地震や風水害等の災害時に非常に重要な役割を果たす消防団員の報酬を支払う。	防災危機管理課	189
152	2 非常備消防施設整備事業 (消防自動車整備)	29,480	44,209	消防団車両の整備を行う。 ○第7分団(平田地区) ポンプ車	防災危機管理課	189
153	3 防災対策事業 (自主防災組織育成事業補助)	4,350	3,350	住民が安全なまちづくりを推進するために必要な事業に要する経費の一部を補助する。 ○安全なまちづくり自主活動補助金 ○自主防災活動補助金 ○可搬式消防ポンプ購入補助金	防災危機管理課	191
<b>9 教育費</b>						
154	1 英語教育振興事業	103,687	107,603	子供たちの確かな学力を育み、基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得するとともに、子供たちの主体的な学習態度を養う。 ○外国語指導助手(ALT)の配置	学校教育課	195
155	2 教育指導力向上事業	188,651	199,801	基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得するとともに、子供たちの確かな学力を育む。 ○少人数指導支援員、教科指導支援員、すこやか支援員、生徒指導支援員、学校司書、部活動地域移行総括コーディネータ、部活動指導員の配置(拡充)	学校教育課	197
156	【新規】 3 教育研究所運営事業 (ICT教育推進)	800	0	企業版ふるさと納税を活用し、ICT教育の機会を充実する。 ○ネット依存症対策の講演会 ○情報モラルに関する研修会	学校教育課	197
157	4 特別支援教育推進事業	220,193	214,984	児童生徒の個々の障害に応じた教育相談体制を確立し、きめ細かな指導の充実を図る。 ○特別支援教育支援員、特別支援コーディネータ支援員、看護師、インクルーシブサポーター、心理士の配置	学校教育課	197
158	【拡充】 5 通級指導教室運営事業	11,966	15,471	児童生徒の個々の課題に応じた適正指導及び学習指導の充実を図る。 ○通級指導教室支援員の配置(拡充) 箕作小増設	学校教育課	197

(単位:千円)

項目・事業名	R8予算額	(参考) R7予算額※	予算説明(R8)	担当課	予算書 ページ
159 6 外国人児童生徒等教育支援事業 (日本語指導・ 日本語初期指導教室「いろは」)	70,179	60,712	日本語指導が必要な児童生徒が小中学校での学校生活を円滑に進め、 早期に適応できるよう、初期の日本語教育や小中学校への適応指導を行う。 ○日本語初期指導教室「いろは」指導員の配置 ○外国人児童・生徒等教育支援業務委託 ○日本語指導教員、日本語指導支援員の配置	学校教育課	199
160 7 学校問題対策事業 (1)不登校・いじめ等に関する相談支援	31,594	31,263	児童生徒の不登校や問題行動、いじめなど、児童生徒の悩み事や子供の 成長に関する相談体制の充実、支援を行う。 ○スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、問題対策支援 員、さわやか相談員の配置	学校教育課	199
161 (2)校内教育支援センター設置・運営	55,961	63,524	不登校傾向や教室に入りにくい児童生徒に対し、個々に応じた指導を行 うとともに、児童生徒の悩み事や子供の成長に関する相談体制を充実し、 不登校児童生徒の早期発見、未然防止を図る。 ○「校内教育支援センター」を設置 ○不登校コーディネーター、校内教育支援員、 スクールカウンセラー、スクーリングケアサポーター、 問題対策支援員(警察OB)の配置	学校教育課	199
162 8 いじめ対策推進事業	4,533	5,964	児童生徒間のいじめ問題やいじめに起因した児童生徒の悩み事などに 関する相談体制の充実、支援を行う。 ○いじめ問題対策委員会の設置 ○スクールカウンセラーの配置	学校教育課	199
163 9 不登校児童生徒支援事業	43,917	43,358	不登校児童生徒に対し、3教室(オアシスようかいち、オアシスのとがわ、 オアシスがもう)を開設し、不登校に悩む児童生徒の自信回復や学習のた めの居場所の確保を図り、社会的自立や学校復帰への支援を行う。 また、フリースクール等民間施設を利用する児童生徒に対しての支援を 行う。 ○児童生徒成長支援室相談員、児童生徒成長支援室指導員の配置	学校教育課	199
164 10 小学校施設整備事業	3,000	11,500	児童の学習環境の充実と改善を図るため施設改修を実施する。 ○湖東第二小学校多目的トイレ増設工事	教育総務課	203
165 【新規】 11 小学校体験活動等支援事業 (ICT教育推進)	2,800	0	企業版ふるさと納税を活用し、児童のプログラミング学習を充実する。	学校教育課	205
166 12 中学校施設整備事業	17,000	11,000	生徒の学習環境の充実と改善を図るため施設改修を実施する。 ○五箇中学校校体館照明更新工事 ○湖東中学校屋外トイレ改修工事	教育総務課	207
167 【新規】 13 中学校体験活動等支援事業 (ICT教育推進)	3,700	0	企業版ふるさと納税を活用し、生徒のプログラミング学習を充実する。	学校教育課	207
168 14 地域力強化事業	11,544	11,604	地域学校協働活動とコミュニティ・スクールを一体的に推進する。また、 家庭教育支援員が校内教育支援センターと連携して、訪問型等の家庭教 育支援を実施する。 市内の外国にルーツのある未就学児に対して、円滑な学校活動を送る ために学習面や生活面での就学支援を実施する。 ○地域学校協働活動推進員、家庭教育支援員の配置、プレスクール事 業	生涯学習課	213
169 15 図書館管理運営事業 (図書館の運営・維持管理)	112,891	146,163	各図書館の運営・管理を行う。	図書館	215
170 16 文化財保護事業 (1)永源寺境内建造物調査	2,483	1,000	永源寺の建造物調査を4箇年計画で実施し、その歴史的・文化的価値を 明らかにすることで、文化財指定及び観光資源の磨き上げを行う。(3年 目)	歴史文化振興課	217
171 (2)奥永源寺山村景観調査	350	450	鈴鹿の森の文化的な価値を伝えるため「重要文化的景観」の選定を見据 え、奥永源寺の山村景観を構成する重要な要素の調査を行う。	歴史文化振興課	217
172 (3)指定文化財保存修理防災補助	8,417	5,954	市内に残る文化財の保存修理及び防災設備整備を支援する。	歴史文化振興課	217
173 【新規】 (4)東近江大風飛揚補助	5,000	0	国の選択無形民俗文化財である大風揚げ習俗を次世代に引き継ぐため 東近江大風飛揚を支援する。	歴史文化振興課	217
174 【新規】 17 史跡等管理運営事業 (掩体壕調査)	800	0	布引掩体群のコンクリート製掩体の保存に向けた調査を行う。	歴史文化振興課	219
175 18 伝統的建造物群保存事業 (伝建保存地区内の修理修景補助)	17,600	22,022	伝統的建造物群保存地区において、修理修景事業を行い、歴史的街並 みを保全する。	歴史文化振興課	219
176 19 博物館等管理運営事業 (1)指定管理事業	81,430	81,430	文化施設の運営・管理を行う。 ○八日市文化芸術会館・てんびんの里文化学習センター指定管理	博物館構想推進課	223

(単位:千円)

項目・事業名	R8予算額	(参考) R7予算額※	予算説明(R8)	担当課	予算書 ページ
177 【新規】 (2)文化芸術振興拠点施設基本構想 策定	10,000	0	八日市文化芸術会館の老朽化により、今後本市の文化芸術拠点の在り方の検討を始める。 ○文化芸術振興拠点施設基本構想の策定	博物館構想推進課	223
178 【新規】 (3)博物館等記念事業の実施	1,320	0	近江商人博物館開館30周年及び中路融人記念館開館10周年記念事業を開催する。 ○記念特別展の開催及び関連イベントの開催	博物館構想推進課	223
179 20 スポーツレクリエーション推進事業 (各種スポーツ大会やイベントの開催)	10,004	7,505	市民の健康・体づくりのための各種スポーツレクリエーション活動を支援し、スポーツ活動の充実を図る。また、各種スポーツ大会やイベントを開催する ○新春マラソン大会、ドラゴンカヌー大会、駅伝競走大会の開催 他 ○【新規】カヌー体験教室の実施	スポーツ課	225
180 21 スポーツ施設管理運営事業 (指定管理施設の管理運営)	406,538	366,498	指定管理者による質の高いサービスの提供、スポーツに触れ合う機会の創出及び競技人口の裾野を広げる取り組みを行う。	スポーツ課	225
181 【物価高騰対策】 22 学校給食センター管理運営事業	1,505,880	1,346,843	安全で安心な学校給食の提供を行う。また、中学校・認定こども園等の給食費上昇分の保護者負担を軽減する。 給食費(月額) 幼児園等:3,400円→4,000円(うち増額分600円を支援) 中学校:5,000円→5,900円(うち増額分900円を支援) (参考)小学校:4,400円→5,200円(国の制度により無償化)	学校給食センター	227

## 【参考】国補正による前倒し事業（令和7年度3月補正予算）

(単位:千円)

項目・事業名	予算額	予算説明	担当課
<b>1 総務費</b>			
1 1 バス・鉄道活性化事業	194,386	○一般社団法人近江鉄道線管理機構補助金	公共交通政策課
<b>2 衛生費</b>			
2 1 水道事業	110,000	○水道事業出資金（水道管路耐震化）	上下水道総務課
<b>3 農林水産業費</b>			
3 1 土地改良施設維持管理事業	94,000	○農業用排水路等維持補修工事(新布引川護岸改修工事)	農村整備課
4 2 団体営土地改良事業	19,437	○団体営土地改良事業負担金(平田地区用水路改修等)	農村整備課
5 3 県営土地改良事業	23,245	○県営土地改良事業負担金(小脇地区基盤整備事業等)	農村整備課
<b>4 土木費</b>			
6 1 道路長寿命化対策事業	70,000	○市道維持補修工事(管根・小田苅線)(能登川北部線)(学校横山線)	道路課
7 2 橋梁長寿命化対策事業	14,100	○橋梁点検業務(38橋)	道路課
8 3 道路新設改良事業	40,000	○道路新設改良工事(妹・市ヶ原線)	道路課
<b>5 消防費</b>			
9 1 防災対策事業	18,040	○防災マップ更新	防災危機監視課
<b>6 教育費</b>			
10 1 小学校施設整備事業	504,500	○能登川東小学校大規模改修事業(屋外防水・外壁改修等)	教育総務課
11 2 中学校施設整備事業	28,800	○湖東中学校特定防火設備改修工事(防火扉・シャッター等)	教育総務課
12 3 スポーツ施設整備事業	56,500	○蒲生運動公園グラウンドナイター照明等改修工事	スポーツ課
合計	1,173,008		